令和８年１１月定例県議会

提 出 議 案 等 一 覧
及び
令和８年度１１月補正
予 算 案 の 概 要

島　根　県

第５０１回島根県議会提出議案等一覧

Ｒ８．１１．１８提案分

区　分		議案No.	議　案　名
議 案 (13件)	予算案 （６件）	１２５	**令和８年度島根県一般会計補正予算（第５号）**
		１２６	**令和８年度島根県臨港地域整備特別会計補正予算（第２号）**
		１２７	**令和８年度島根県営住宅特別会計補正予算（第２号）**
		１２８	**令和８年度島根県工業用水道事業会計補正予算（第２号）**
		１２９	**令和８年度島根県水道事業会計補正予算（第２号）**
		１３０	**令和８年度島根県流域下水道事業会計補正予算（第２号）**
	条例案 （３件）	１３１	**警察に関する手数料条例の一部を改正する条例** 個人番号カードに対する特定免許情報及び運転経歴情報の再記録手数料について免除規定を新設 ・対象者：著しく激甚な災害により被害を受け、手数料を免除することが適当であると公安委員会が認める者 施行日：公布の日 （令和８年７月28日から適用）
		１３２	**島根県手数料条例の一部を改正する条例** 政治資金規正法施行令及び政党助成法施行令の一部を改正する政令の施行に伴い、県が徴収する手数料について所要の改正 対象：①政治資金規正法関係手数料 改正内容：・オンライン提出された政治団体の収支報告書等の写しの交付に係る手数料の新設 ・その他規定の整理 対象：②政党助成法関係手数料 改正内容：・オンライン提出された政党の都道府県提出文書の写しの交付に係る手数料の新設 施行日：令和９年１月１日

区　分		議案No.	議　　案　　名
	条例案つづき	１３３	**島根県環境影響評価条例の一部を改正する条例** 災害対策基本法の改正に伴う所要の改正 ①環境影響評価手続の適用除外とする事業について規定の整理 ②その他規定の整理 施行日：公布の日
	一　般 事件案 （４件）	１３４	**公の施設の指定管理者の指定について（島根県花振興センター花ふれあい公園）** ・指定する相手方：特定非営利活動法人　国際交流フラワー２１ ・指定する期間：令和９年４月１日から５年間
		１３５	**当せん金付証票の発売について** 島根県内において発売する当せん金付証票（宝くじ）の発売限度額の設定 ・令和９年度発売総金額　55億円以内
		１３６	**財産の処分について** ・処分財産：元用賀県職員宿舎 （所在地）東京都世田谷区用賀一丁目58番８ （建物）鉄筋コンクリート造陸屋根３階建１棟及び倉庫 ・処分方法：売却（一般競争入札） ・処分金額：776,000,000円 ・処分の相手方：株式会社フェイスネットワーク
		１３７	**財産の取得について　島根県立宍道高等学校仮設校舎** 取得の目的：島根県立宍道高等学校における教育環境及び同校を拠点とした広域的な教育支援に必要な施設整備 所在地：松江市宍道町宍道1586番地 建物：鉄骨造ガルバリウム鋼板葺２階建１棟 取得の方法：購入（随意契約）　取得金額：501,380,000円 取得の相手方：株式会社原商
報　告 （２件）		報告20	**専決処分事件の報告について（変更契約の締結）　１件** ・県立浜山公園陸上競技場ナイター照明新設工事 1,571,050,800円（76,150,800円増額）
		報告21	**専決処分事件の報告について（損害賠償）　９件** ・所持品損傷事故　３件　賠償額合計　1,292,060円 ・車両損傷事故　１件　賠償額合計　48,862円 ・交通事故　２件　賠償額合計　399,601円 ・落石等事故　３件　賠償額合計　978,114円

令和８年度１１月補正予算案（第５号）について

１　概　要

エネルギー価格・物価高騰対策のほか、早急に対応すべきものについて措置し、総額**７９百万円**を計上する。

⑴　補正項目

①　船舶燃料（重油）価格の高騰に伴う対応　　４３百万円

・　浜田・隠岐水産高校の生徒が航海実習を行う水産練習船「神海丸」の燃料費について、国際航海実習における寄港先の重油価格の高騰に伴い増額

②　学生の県内就職促進に向けた就活アプリの開発　　６百万円

・　県内企業でのインターンシップ等への参加学生数を増やすため、学生と受入企業とのマッチングを支援する就活アプリの令和９年12月導入に向けた開発を実施

③　特定外来生物防除等対策事業　　５百万円

・　国予備費（10月６日閣議決定）により措置された交付金を活用し、クビアカツヤカミキリに係る地域防除戦略の策定や早期発見・早期防除に向けた普及啓発等を実施

④　税窓口業務の一部外部委託化に向けた対応　　２５百万円

・　東部県民センター自動車税管理課における自動車税の申告受付等の窓口業務を令和９年４月から外部委託することに伴い必要となる税務システムの改修等を実施

⑵　繰越明許費の設定

公共事業などに係る令和８年度から令和９年度への繰越限度額の設定　　３０，８６３百万円

⑶　債務負担行為の設定

公共事業などに係る債務負担行為の設定　　１９，３５３百万円
（追加分９，３３３百万円、変更分１０，０２０百万円）

- 債務負担行為を活用した工事施工時期の平準化　　１５，７２９百万円
  人材不足が顕著な建設業における安定的な雇用の確保や国の予算編成手法の見直しに対応するため、令和９年度発注工事を一部前倒して年間工事量を平準化
- 花ふれあい公園の指定管理料　　５０５百万円
- 施設整備費の高騰に伴う対応　　４４１百万円
  人件費や物価の高騰を受けて、栽培漁業センターや浜田養護学校の施設整備のための債務負担行為を増額
- 庁舎管理・警備業務委託の複数年契約締結のための対応　　９４０百万円
  令和８年度当初予算で設定した庁舎管理・警備業務の委託に係る債務負担行為について不足分を増額

※　債務負担行為とは、地方公共団体が翌年度以降に債務を負担することについて、その原因となる事項、期間及び限度額を予算の内容として定めておくもの

２　令和8年度一般会計歳入歳出予算

９月補正後予算額	（ａ）	５，１８９億円
１１月補正予算額	**（ｂ）**	**７９百万円**
補正後予算額	（ａ）＋（ｂ）	５，１９０億円

＊対前年度同期比　　１００．５％

【参考】令和７年度１１月補正後予算額　5,164 億円

３　財　源

⑴	国庫支出金	５百万円
⑵	県債	５百万円
⑶	繰越金	６９百万円
	合　　計	７９百万円

補　正　項　目

（単位：千円）

No.	事業名	予算額	説明	所管課
1	実習船管理運営費	43,079	浜田・隠岐水産高校の生徒が航海実習を行う水産練習船「神海丸」の燃料費について、国際航海実習における寄港先の重油価格の高騰に伴い増額	教育委員会 ［学校企画課］
2	若年者県内就職促進事業	5,700	県内企業でのインターンシップ等への参加学生数を増やすため、学生と受入企業とのマッチングを支援する就活アプリの令和９年 12 月導入に向けた開発を実施 ［債務負担行為］ 18,800 千円（Ｒ９）	商工労働部 ［雇用政策課］
3	特定外来生物防除等対策事業	5,000	国予備費（10 月６日閣議決定）により措置された交付金を活用し、クビアカツヤカミキリの活動が活発化する時期に備え、地域防除戦略の策定や、早期発見・早期防除に向けた普及啓発等を実施 ［負担割合］国 10/10	環境生活部 ［自然環境課］

（単位：千円）

No.	事業名	予算額	説明	所管課
4	自動車税管理課事務所管理費	25,072	東部県民センター自動車税管理課（松江市馬潟町）における自動車税の申告受付等の外部委託化（令和９年４月～）に向けて、税務システムの改修等を実施 ［外部委託（Ｒ９～）する主な業務］ ・自動車税申告書受付 ・自動車税の減免・課税免除申請の受付 ・車検用納税証明書交付　等 ［Ｒ８年度実施内容］ ①税務システムの改修 20,900 千円 受託事業者が閲覧できる情報や使用できる機能を制限するために必要となる改修を実施 ②外部委託に向けた準備経費 4,172 千円 受託事業者に対する研修等を実施 ［債務負担行為］ 95,044 千円（Ｒ９～11）	総務部 ［税務課］

令和８年度１１月補正予算　科目別・目的別内訳一覧表
（一 般 会 計）

（単位：千円）

区　　分	R8年度			R7年度	対前年度比	構 成 比	
	現 計	11月補正	計(A)	11月現計(B)	(A)/(B)	R8	R7
歳　　入							
１．県　　税	84,438,801		84,438,801	82,903,500	101.9%	16.3%	16.1%
２．地方消費税清算金	38,095,373		38,095,373	33,019,513	115.4%	7.3%	6.4%
３．地方譲与税	16,908,000		16,908,000	15,773,000	107.2%	3.3%	3.1%
４．地方特例交付金	3,075,000		3,075,000	354,000	868.6%	0.6%	0.1%
５．地方交付税	197,050,780		197,050,780	183,500,717	107.4%	38.0%	35.5%
〃（含臨時財政対策債）	(197,050,780)		(197,050,780)	(183,500,717)	(107.4%)	(38.0%)	(35.5%)
６．交通安全対策特別交付金	155,000		155,000	167,000	92.8%	0.0%	0.0%
７．分担金及び負担金	2,100,438		2,100,438	2,249,245	93.4%	0.4%	0.4%
８．使用料及び手数料	4,071,507		4,071,507	4,026,497	101.1%	0.8%	0.8%
９．国庫支出金	83,440,344	5,000	83,445,344	91,384,327	91.3%	16.1%	17.7%
10．財産収入	2,659,470		2,659,470	1,713,545	155.2%	0.5%	0.3%
11．寄附金	78,566		78,566	86,533	90.8%	0.0%	0.0%
12．繰入金	16,544,145		16,544,145	22,874,090	72.3%	3.2%	4.4%
13．繰越金	11,098,456	68,751	11,167,207	13,763,144	81.1%	2.2%	2.7%
14．諸収入	15,546,802		15,546,802	14,560,261	106.8%	3.0%	2.8%
15．県　　債	43,648,300	5,100	43,653,400	50,048,100	87.2%	8.4%	9.7%
〃（除臨時財政対策債）	(43,648,300)	(5,100)	(43,653,400)	(50,048,100)	(87.2%)	(8.4%)	(9.7%)
合　　計	518,910,982	78,851	518,989,833	516,423,472	100.5%	100.0%	100.0%

歳　　出							
１．議会費	1,051,304		1,051,304	1,049,766	100.1%	0.2%	0.2%
２．総務費	51,034,293	25,072	51,059,365	39,708,414	128.6%	9.8%	7.7%
３．民生費	63,013,252		63,013,252	63,915,692	98.6%	12.1%	12.4%
４．衛生費	22,853,551	5,000	22,858,551	23,129,235	98.8%	4.4%	4.5%
５．労働費	2,473,540	5,700	2,479,240	2,449,637	101.2%	0.5%	0.5%
６．農林水産業費	45,354,248		45,354,248	52,519,580	86.4%	8.7%	10.2%
７．商工費	13,246,727		13,246,727	15,219,910	87.0%	2.6%	2.9%
８．土木費	71,684,280		71,684,280	83,614,440	85.7%	13.8%	16.2%
９．警察費	22,937,155		22,937,155	22,294,366	102.9%	4.4%	4.3%
10．教育費	112,079,016	43,079	112,122,095	96,353,207	116.4%	21.6%	18.7%
11．災害復旧費	7,583,447		7,583,447	8,211,993	92.3%	1.5%	1.6%
12．公債費	61,220,905		61,220,905	67,142,711	91.2%	11.8%	13.0%
13．諸支出金	44,079,264		44,079,264	40,489,521	108.9%	8.5%	7.8%
14．予備費	300,000		300,000	325,000	92.3%	0.1%	0.1%
合　　計	518,910,982	78,851	518,989,833	516,423,472	100.5%	100.0%	100.0%

（注）構成比については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と一致しないものがある。

令和８年度１１月補正予算　性質別経費内訳一覧表

（一 般 会 計）

（単位：千円）

区　　分	R8年度			R7年度	対前年度比	構　成　比	
	現計	11月補正	計(A)	11月現計(B)	(A)／(B)	R8	R7
1.義 務 的 経 費	235,900,011		235,900,011	238,680,625	98.8%	45.5%	46.3%
(1)人　件　費	130,091,657		130,091,657	128,384,833	101.3%	25.1%	24.9%
(2)公　債　費	61,065,490		61,065,490	66,965,004	91.2%	11.8%	13.0%
(3)扶　助　費	44,742,864		44,742,864	43,330,788	103.3%	8.6%	8.4%
2.普通建設事業費	97,529,197	20,900	97,550,097	112,214,534	86.9%	18.8%	21.7%
(1)補助事業費	49,689,816		49,689,816	68,888,955	72.1%	9.6%	13.3%
(2)単独事業費	39,638,395	20,900	39,659,295	35,470,700	111.8%	7.6%	6.9%
(3)直轄事業負担金	6,890,189		6,890,189	6,601,996	104.4%	1.3%	1.3%
(4)同級他団体事業負担金	6,000		6,000	6,000	100.0%	0.0%	0.0%
(5)受託事業費	1,304,797		1,304,797	1,246,883	104.6%	0.3%	0.2%
3.災害復旧事業費	7,343,583		7,343,583	7,963,883	92.2%	1.4%	1.6%
(1)補助事業費	6,989,583		6,989,583	7,609,883	91.8%	1.3%	1.5%
(2)単独事業費	354,000		354,000	354,000	100.0%	0.1%	0.1%
(3)直轄事業負担金	0		0	0	―	0.0%	0.0%
(4)受託事業費	0		0	0	―	0.0%	0.0%
4.補　助　費　等	107,969,560	5,900	107,975,460	106,208,460	101.7%	20.8%	20.6%
5.貸　付　金	9,672,634		9,672,634	9,474,640	102.1%	1.9%	1.8%
6.繰　出　金	4,429,827		4,429,827	4,605,481	96.2%	0.9%	0.9%
7.そ　の　他	56,066,170	52,051	56,118,221	37,275,849	150.5%	10.8%	7.2%
合　　計	518,910,982	78,851	518,989,833	516,423,472	100.5%	100.0%	100.0%

（注）構成比については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と一致しないものがある。

県予算規模の推移

（単位：百万円）

年度	当初	前年比（%）	６月補正	９月補正	11月補正	２月補正	その他	最終専決後
R3	467,018 （新型コロナウイルス対策 6,907）	▲1.7	8,131 （新型コロナウイルス対策 8,118） 追加提案　900 （新型コロナウイルス対策 900）	①　5,061 （新型コロナウイルス対策 5,061） ②　45,709 （新型コロナウイルス対策 9,862） 追加提案　1,035 （新型コロナウイルス対策 1,035）	①　1,772 （新型コロナウイルス対策 1,772） ②　▲352 （新型コロナウイルス対策 増額　1,191 減額　▲1,698） 追加提案　14,774 （経済対策　13,009） （新型コロナウイルス対策 1,765）	①　3,139 （新型コロナウイルス対策 3,139） ②　22,309 （経済対策　10,649） （新型コロナウイルス対策 11,077） 追加提案　▲9,366	7/27　336 （7月大雨災害） 8/30　265 （7、8月の大雨・台風） 1/20　1,200 （新型コロナウイルス対策）	555,792
4	482,110 （新型コロナウイルス対策 19,123）	+3.2	①　3,930 （新型コロナウイルス対策 3,930） ②　1,693 （新型コロナウイルス対策 868） 追加提案　3,192 （原油価格・物価高騰対策 3,192）	37,154 （新型コロナウイルス及び 原油価格・物価高騰対策 13,380） 追加提案　729 （新型コロナウイルス及び 原油価格・物価高騰対策 729）	3,258 （新型コロナウイルス及び 原油価格・物価高騰対策 増額　4,340 減額　▲997） 追加提案①　1,217 （給与　1,217） 追加提案②　20,608 （原油価格・物価高騰対策 339） （経済対策　20,269）	①　134 （感染症対策及びエネルギー価格・物価高騰対策 増額　618 減額　▲483） ②　8,373 （感染症対策及びエネルギー価格・物価高騰対策 増額　1,829 減額　▲1,256） （経済対策　7,800） 追加提案　▲20,881		537,262
5	482,361 （感染症対策及びエネルギー価格・物価高騰対策 27,068）	+0.1	4,804 （感染症対策及びエネルギー価格・物価高騰対策 4,455） 追加提案　66 （感染症対策及びエネルギー価格・物価高騰対策 66）	①　125 （新型コロナウイルス対策 125） ②　18,021 （エネルギー価格・物価高 騰対策　733）	①　2,187 （給与・報酬　2,187） ②　957 （エネルギー価格・物価高 騰対策　25） 追加提案　22,341 （エネルギー価格・物価高 騰対策　3,122） （経済対策　19,180）	10,541 （経済対策　12,662） （エネルギー価格・物価高 騰対策　▲2,121） 追加提案　▲33,181	7/28　172 （7月大雨災害）	505,865
6	461,694 （エネルギー価格・物価高騰対策 3,178）	▲4.3	402 （エネルギー価格・物価高 騰対策　28） 追加提案　18	19,350 （エネルギー価格・物価高 騰対策　183） 追加提案　634	①　3,649 （給与・報酬　3,649） ②　628 追加提案　18,004 （エネルギー価格・物価高 騰対策　553） （経済対策　17,451）	19,883 （経済対策　20,559） （エネルギー価格・物価高 騰対策　▲700） 追加提案　▲15,488	7/30　38 （7月大雨災害）	505,422
7	471,965 （エネルギー価格・物価高騰対策 4,980）	+2.2	596 （エネルギー価格・物価高 騰対策　59） 追加提案　535 （エネルギー価格・物価高 騰対策　530）	15,205 （エネルギー価格・物価高 騰対策　454）	①　4,243 （給与・報酬　4,243） ②　629 （エネルギー価格・物価高 騰対策　629） ③　498 追加提案①　19,860 （エネルギー価格・物価高 騰対策　562） （経済対策　19,298） ②　2,894 （経済対策　2,894）	28,457 （経済対策　19,141） （エネルギー価格・物価高 騰対策　9,761） 追加提案　▲15,478	1/21　96 （1月東部地震） 1/23　699 （衆院選挙）	526,278
8	492,403 （エネルギー価格・物価高騰対策 2,925）	+4.3	9,216 （エネルギー価格・物価高 騰対策　1,081） 追加提案　575 （エネルギー価格・物価高 騰対策　575）	16,676 （エネルギー価格・物価高 騰対策　579）	79 （エネルギー価格・物価高 騰対策　43）		7/21　41 （6月出雲市火災）	